

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H30年度	R1年度	R2年度
I 資産				
流動資産	a	10,476,236,966	11,289,213,182	11,559,306,909
現金・預金	b	2,590,294,491	2,604,201,741	2,664,901,635
その他の流動資産	c	7,885,942,475	8,685,011,441	8,894,405,274
固定資産	d	1,865,726,126	1,929,143,276	1,927,520,260
基本財産	e	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本財産以外の固定資産	f	1,835,726,126	1,899,143,276	1,897,520,260
うち特定資産	g			
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		2,952,854	4,565,874	3,260,758
無形固定資産			1,457,042	1,139,142
投資等		1,832,773,272	1,893,120,360	1,893,120,360
資産計	h	12,341,963,092	13,218,356,458	13,486,827,169
II 負債				
流動負債	i	5,216,454,645	5,375,117,099	8,845,977,762
短期借入金	j	5,163,864,102	5,017,379,549	8,590,611,962
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	52,590,543	357,737,550	255,365,800
固定負債	m	4,530,093,135	5,210,910,736	1,983,231,846
長期借入金	n	4,407,444,523	5,106,962,690	1,875,972,867
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	122,648,612	103,948,046	107,258,979
負債計	q	9,746,547,780	10,586,027,835	10,829,209,608
III 正味財産・資本				
基本金	r	30,000,000	30,000,000	30,000,000
うち県の出資・出えん分	s	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	2,565,415,312	2,602,328,623	2,627,617,561
当期正味財産・資本増減	u	34,427,119	36,913,311	25,288,938
準備金・前期繰越等	v	2,530,988,193	2,565,415,312	2,602,328,623
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	2,595,415,312	2,632,328,623	2,657,617,561
負債と正味財産・資本の合計	y	12,341,963,092	13,218,356,458	13,486,827,169

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H30年度	R1年度	R2年度
正味財産				
指定正味財産	①			
うち基本財産への充当額	②			
うち特定資産への充当額	③			
一般正味財産	④			
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥			
正味財産計	⑦			0

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	1,927,520
基本財産	b	30,000
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	30,000
基本財産以外の固定資産	f	1,897,520
有形固定資産	g	3,261
無形固定資産	h	1,139
投資等	i	1,893,120

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物及びその附属施設	0	倉庫建物及び外柵
車両その他の運搬具	2,595	公用車4台
什器備品	666	OA機器・机椅子等

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
ソフトウェア	1,139	会計システム

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
賃貸事業の用に供する土地	1,893,120	県営工業団地の立地促進策の一環であるリース制度に基づき、事業用定期借地により立地企業にリースを行うもの

経営評価報告書〔財務状況シート(公社等)〕

(F)

3. 損益計算書に関する項目

科目	コード	H30年度	R1年度	R2年度
I 収益				
経常収益	①	1,289,182,467	975,259,775	1,033,575,223
基本財産運用収益	A	90,000	90,000	90,000
うち受取利息	B	90,000	90,000	90,000
基本財産以外の財産運用収入	C			
うち受取利息	D			
入会金・会費収益	E			
事業収益	F	1,118,896,796	810,304,647	901,823,344
補助金収益	G	0	33,530,498	7,546,444
うち県からの補助金収益	H	0	33,530,498	7,546,444
受託等収益	I	122,619,958	81,822,559	76,473,908
うち県からの受託等収益	J	104,601,090	67,566,752	63,803,283
うち指定管理料	K			
負担金収益	L			
うち県からの負担金収益	M			
寄付金収益	N			
その他の経常収益	O	47,575,713	49,512,071	47,641,527
うち受取利息	P	30,548,280	30,518,682	30,471,989
うち県からの収益	Q			
特別収益等	②	38,717	38,707	0
うち県からの収益等	R			
収益合計(①+②)	S・③	1,289,221,184	975,298,482	1,033,575,223
II 費用				
経常費用	④	1,254,794,065	938,385,171	1,008,286,285
事業費	T	1,164,715,634	825,072,357	919,430,770
人件費	U	48,039,928	60,147,748	56,209,337
委託費	V			
その他の事業費	W	1,116,675,706	764,924,609	863,221,433
(うち自主事業に係る費用)	X	1,079,614,627	773,834,098	864,261,395
管理費	Y	89,370,902	112,009,118	87,232,499
人件費	Z	25,831,945	25,500,146	25,732,661
支払利息	AA	42,058,320	42,706,530	43,261,861
その他の管理費	AB	21,480,637	43,802,442	18,237,977
減価償却費	AC	707,529	1,303,696	1,623,016
その他の経常費用	AD			
特別損失等	⑤	0	0	0
費用合計(④+⑤)	AE・⑥	1,254,794,065	938,385,171	1,008,286,285
税引前利益(③-⑥)	⑦	34,427,119	36,913,311	25,288,938
経常利益(①-④)	⑧	34,388,402	36,874,604	25,288,938
法人税等	⑨			
税引後利益(⑦-⑨)	AF・⑩	34,427,119	36,913,311	25,288,938

項目	コード	H30年度	R1年度	R2年度
職員数[人]	AG	19	21	21
人件費計(U+Z)	AH	73,871,873	85,647,894	81,941,998

経営評価報告書〔財務状況シート(公社等)〕

(H)

4. 評価指標に関する項目(公社等)

No.	指標名	計算式	内容	H30年度	R1年度	R2年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	21.0%	19.9%	19.7%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	200.8%	210.0%	130.7%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	26.2%	24.6%	41.5%
	4 借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	n/(AC+AF)	法人が調達した全ての資産に対する借入金など金利負担のある負債の比率から、外郭団体の調達資金の安全性と金利変動に対する経営リスクをみる。	125.44	133.63	69.71
効率性	5 人件費比率	人件費計÷費用合計×100%	AH/AE	費用合計に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	5.9%	9.1%	8.1%
	6 管理費比率	管理費÷費用合計×100%	Y/AE	費用合計に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	7.1%	11.9%	8.7%
	7 職員一人あたり収益額	収益合計÷職員数	S/AG	職員一人あたりの収益額の推移をみることににより外郭団体の生産性をみる。	(107,435,099) 67,853,747	(69,664,177) 46,442,785	(77,276,652) 49,217,868
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	A/e	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.3%	0.3%	0.3%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの(補助金+受託等+負担金+その他の収益等)÷収益合計×100%	(H+J+M+Q+R)/S	外郭団体等の収益合計額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	8.1%	10.4%	6.9%
		うち、県の指定管理料を控除した場合	(H+J+M+Q+R-K)/S	上記より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、県との関わり具合を判断する。	8.1%	10.4%	6.9%
	10 受託等収益率	受託等収益÷収益合計×100%	I/S	収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	9.5%	8.4%	7.4%
	11 補助金収益率	補助金収益÷収益合計×100%	G/S	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	3.4%	0.7%
	12 自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷費用合計×100%	X/AE	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	86.0%	82.5%	85.7%

指標にかかるコメント等

7の職員一人あたりの収益額の算出は、住宅供給公社の併任職員3名を含む職員数(役員を含む)により算出し、()書きでは併任分を含めた土地開発公社分の総人数(役員を除く)で算出した数字を記載している。

8の基本財産運用効率は、流動資産に含まれる基本財産相当額の運用効率とした。